

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第47期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	117,472	119,077	130,179	134,236	148,097
経常利益 (百万円)	5,128	5,747	4,763	5,174	5,593
当期純利益 (百万円)	2,162	2,795	2,362	1,428	2,507
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,687	4,146
純資産額 (百万円)	33,069	32,965	34,621	37,223	40,631
総資産額 (百万円)	50,721	56,609	59,738	65,222	72,224
1株当たり純資産額 (円)	930.42	1,060.21	1,117.39	1,188.54	1,297.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.13	95.09	84.34	50.99	89.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	52.5	52.4	51.0	50.3
自己資本利益率 (%)	7.1	9.4	7.8	4.4	7.2
株価収益率 (倍)	11.78	8.12	8.80	13.14	9.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,046	4,071	2,913	4,484	3,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,272	2,654	2,332	1,590	2,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	186	1,396	387	161	439
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,590	11,410	12,349	15,032	16,839
従業員数 (名)	1,124	1,240	1,288	1,381	1,365
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔925〕	〔1,125〕	〔1,237〕	〔1,493〕	〔1,572〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	82,279	77,848	90,034	93,726	103,062
経常利益 (百万円)	3,461	3,597	3,722	3,780	3,676
当期純利益 (百万円)	1,811	2,156	2,247	2,221	1,887
資本金 (百万円)	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (百万円)	29,203	27,990	29,648	31,202	32,743
総資産額 (百万円)	37,468	40,956	43,739	45,397	47,841
1株当たり純資産額 (円)	906.53	999.28	1,058.53	1,114.05	1,169.19
1株当たり配当額 (円)	22	22	24	24	24
(内、1株当たり中間配当 額)	(11)	(11)	(12)	(12)	(12)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.23	73.33	80.23	79.32	67.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	68.3	67.8	68.7	68.4
自己資本利益率 (%)	6.3	7.5	7.8	7.3	5.9
株価収益率 (倍)	14.07	10.53	9.25	8.45	12.84
配当性向 (%)	39.1	30.0	29.9	30.3	35.6
従業員数 (名)	501	551	568	563	560
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔123〕	〔122〕	〔131〕	〔129〕	〔137〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従来、千円単位(単位未満切捨て)で記載しておりましたが、第47期より百万円単位(単位未満切捨て)に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年 5月	兵庫県尼崎市大西老松町において、創業者森島征夫が有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始。
昭和45年 1月	兵庫県尼崎市西本町に移転し、スタミナ食品株式会社（資本金3,000千円）に組織変更。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町に工場を新設し、本社も移転。
昭和47年 1月	米国から内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功。
昭和52年 3月	当社小売部門を分離し、ミスタースタミナ株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年 3月	スタミナフードサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社味兆）を設立。
昭和57年 7月	牛内臓肉製品「こてっちゃん」を発売。
昭和59年 1月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社社屋及び工場を建設し移転。
昭和60年 7月	静岡県食肉卸株式会社（旧・連結子会社 株式会社ケンショク）の全株式を取得。
昭和60年11月	本社近隣地に生肉加工工場（現・西宮第二工場）を建設。
昭和62年 9月	千葉県船橋市高瀬町に東京本社・船橋工場を新設。（平成21年譲渡）
平成元年 4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併でFREMONT BEEF COMPANY（現・連結子会社）を設立。
平成元年 8月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4年 8月	牛内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売。
平成 5年 4月	千葉県船橋市浜町に船橋第二工場を新設。
平成 6年 7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	西宮第二工場を増築。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 8月	社名をエスフーズ株式会社に変更。 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成13年12月	五愛焼肉コンセプト株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成14年 2月	鳴尾興産株式会社を設立。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を鳴尾興産株式会社へ譲渡。
平成15年 8月	当社支店・営業所の土地・建物等を鳴尾興産株式会社へ譲渡。
平成16年 1月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開。
平成16年 3月	丸紅畜産株式会社より牛製品の日本国内での販売権を取得。
平成16年 9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とする。この結果、株式会社エムアンドエム食品（現・連結子会社）及び株式会社オーエムツーネットワーク（現・連結子会社）とその連結子会社を関係会社化。
平成17年 3月	株式会社ムラチクを吸収合併。 FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社化。
平成17年 8月	株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社化。
平成19年 3月	株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成19年 5月	藤栄商事株式会社（現・連結子会社 エス企画株式会社）の全株式を取得。
平成19年 9月	ミスタースタミナ株式会社の全株式を株式会社オーエムツーネットワークに譲渡。
平成19年12月	株式会社オーエムツーネットワークが連結子会社 株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡。
平成20年 7月	エスファーム株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	株式会社ヒョウチク（現・連結子会社）の全株式を取得。 エスファーム株式会社が、浜中町農業協同組合との共同出資による連結子会社 エスファーム北海道株式会社（平成23年12月清算）を設立。

年月	沿革
平成21年 3月	九州相模ハム株式会社（現・連結子会社 大阿蘇ハム株式会社）の全株式を取得。
平成21年 4月	藤栄商事株式会社の社名をエス企画株式会社に変更。
平成21年12月	旧東京本社・船橋工場を譲渡。
平成22年 2月	株式会社オーエムツーミート（現・連結子会社）が連結子会社 株式会社オーエムツーデリカを吸収合併。
平成22年 3月	鳴尾興産株式会社を吸収合併。
平成22年 3月	連結子会社すこやか食品株式会社の持株全部をグループ外に譲渡。
平成22年 4月	株式会社北海道中央牧場（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成22年 4月	株式会社エスフーズコリア（現・連結子会社）を設立。
平成22年 6月	室戸マリンフーズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成22年 9月	株式会社ヒョウチクがHK PTY.LTD.（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成23年 6月	エスファーム株式会社がエスファーム遠野株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年 7月	第三者割当増資により過半数の株式を取得し、イーユーフード株式会社（現・連結子会社）を連結子会社化。
平成23年 9月	当社及び連結子会社 株式会社北海道中央牧場が出資し、株式会社日高食肉センター（現・連結子会社）を子会社化。
平成24年 2月	株式会社ヒョウチクが株式会社東冷（現・連結子会社）の株式の過半数を取得。
平成24年 3月	株式会社味兆が株式会社ケンシヨクを吸収合併。
平成24年 3月	エスファーム遠野株式会社が株式会社遠野牧場（現・連結子会社）を設立。
平成24年 3月	エスファーム株式会社がマスターファーム株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 6月	株式会社ヒョウチクがMHK USA LTD.（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成25年 2月	株式会社オーエムツーミートが連結子会社ミスタースタミナ株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合食肉企業集団を目指して食肉流通の川上から川下領域まで一貫した食肉サプライ・チェーンを構築しております。現在、企業集団は、当社と連結子会社24社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。なお、セグメントと同一の区分であります。

食肉等の製造・卸売事業...食肉流通の川上及び川中領域

食肉の生産事業は、連結子会社エスファーム(株)、マスターファーム(株)、(株)北海道中央牧場、エスファーム遠野(株)、(株)遠野牧場及び(株)日高食肉センターが、当社向け国産肉牛及び豚の肥育・加工事業を行っております。

食肉製品の製造事業は、当社、連結子会社FREMONT BEEF COMPANY、(株)味兆、(株)エムアンドエム食品、(株)デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム(株)及びイーユーフード(株)が製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者販売しております。また、食肉製品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉商品の卸販売事業は、当社、連結子会社(株)ヒョウチク及び大阿蘇ハム(株)、その他の関係会社丸紅(株)が事業者販売しております。一方、当社は連結子会社(株)ヒョウチク及び同社の連結子会社HK PTY. LTD.、MHK USA LTD.、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。

食肉等の小売事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーネットワークの連結子会社(株)オーエムツーミートを通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。

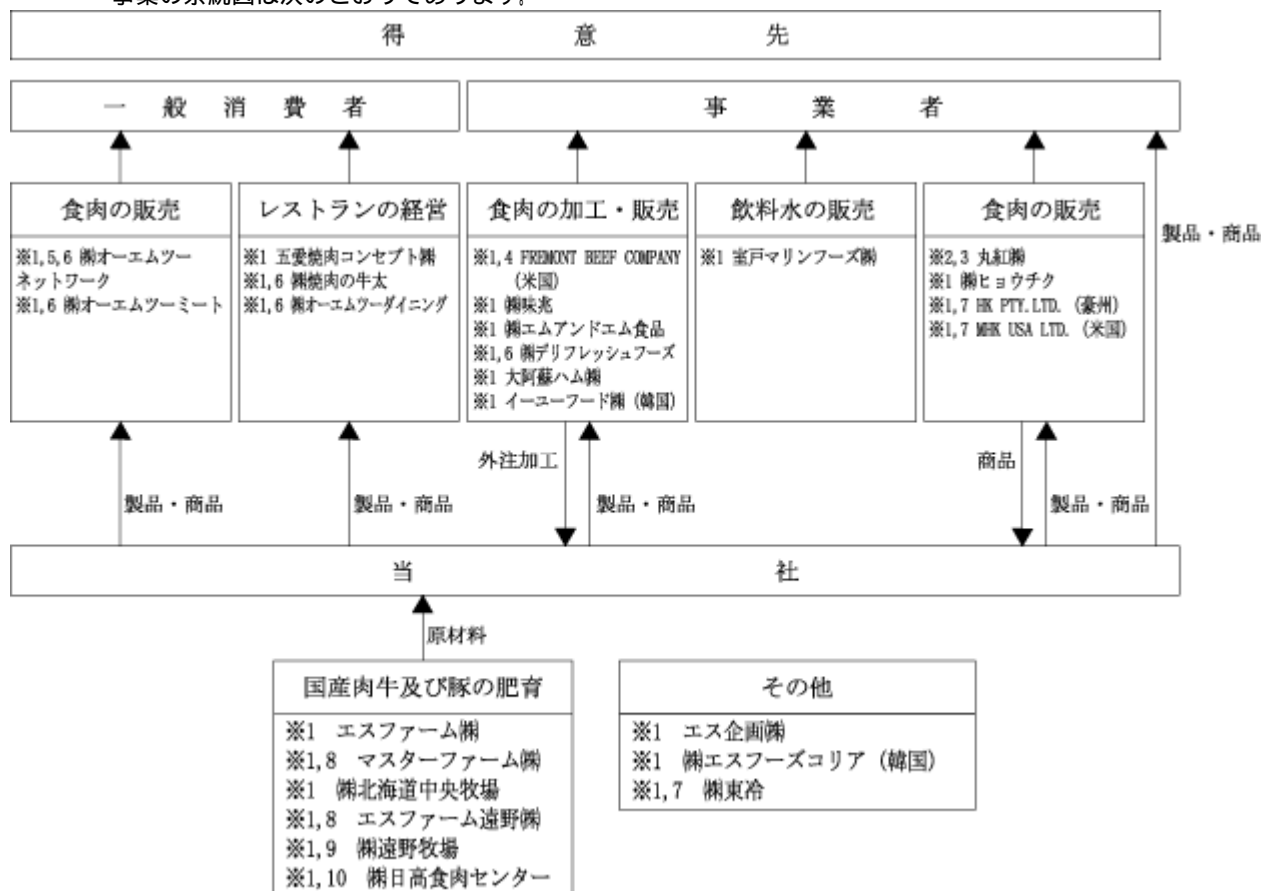
食肉等の外食事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーネットワークの連結子会社(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニング及び連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

その他事業(飲料水販売・不動産賃貸等)...食肉流通に属さない事業領域

その他事業として、連結子会社室戸マリンフーズ(株)が海洋深層水が原料の飲料水を製造販売し、連結子会社エス企画(株)及び(株)エスフーズコリアが不動産賃貸業を行い、(株)ヒョウチクの連結子会社(株)東冷が冷蔵倉庫業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
- 5 (株)オーエムツーネットワークは、(株)大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしております。
- 6 (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は、(株)オーエムツーミート、(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニング及び(株)デリフレッシュフーズの4社であり、(株)オーエムツーミートは食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングはレストラン経営を主たる事業とし、(株)デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。なお、(株)オーエムツーミートは、グループ経営の効率化を図るため、平成25年2月1日付でミスタースタミナ(株)を吸収合併しております。
- 7 (株)ヒョウチクの子会社であります。
- 8 エスファーム(株)の子会社であります。
- 9 エスファーム遠野(株)の子会社であります。
- 10 (株)北海道中央牧場の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメントの 名称	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 北海道中央牧場	北海道北広島市	105	食肉等の 製造・卸売事業	100.0	当社向け豚の肥育を行っている。役員の兼任 (1名)あり。
株式会社ヒョウチク	神戸市東灘区	100	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行って いる。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10	同上	100.0	当社の外注及び商品の仕入を行っている。資産 の賃貸あり。
株式会社 エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60	同上	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。役員 の兼任(2名)及び資産の賃貸あり。
株式会社 デリフレッシュフーズ (注)4	埼玉県本庄市	200	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行って いる。役員の兼任(1名)あり。
大阿蘇ハム株式会社	熊本市東区	194	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行って いる。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注)1	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	US\$1千	同上	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任(2名)及び債務保証あり。
株式会社オーエムツー ネットワーク (注)2、3	東京都港区	466	食肉等の 小売事業	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行って いる。
株式会社 オーエムツーミート (注)4、6	東京都港区	13	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社焼肉の牛太 (注)4	兵庫県姫路市	312	食肉等の 外食事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツー ダイニング(注)4	東京都港区	10	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社東冷(注)4	神戸市東灘区	466	その他	60.0 〔60.0〕	当社製品・商品の保管等を行っている。役員の 兼任(1名)及び債務保証あり。
その他12社					
(持分法適用関連会社) 株式会社エスオー (注)4、7	東京都港区	10	食肉小売(小売 業店舗経営管理 業務)	50.0 〔50.0〕	
株式会社アイオー (注)4、7	横浜市泉区	20	食肉小売	40.0 〔40.0〕	
株式会社 エイゼットフーズ (注)4、7	大韓民国光州広域市	千KRW 1,000,000	食肉小売	50.0 〔50.0〕	
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)3、5、7	東京都千代田区	262,685	総合商社	0.0 (17.4)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行って いる。

(注) 1 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社である丸紅(株)を通じての間接仕入を行っております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書してありま
す。

5 議決権の被所有割合は、20%未満であります。が、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としてありま
す。

6 (株)オーエムツーミートについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	19,461百万円
(2) 経常利益	589百万円
(3) 当期純利益	251百万円
(4) 純資産額	2,480百万円
(5) 総資産額	4,406百万円

7 非連結会社であり、セグメントの名称には事業内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉等の製造・卸売事業	799 (837)
食肉等の小売事業	326 (201)
食肉等の外食事業	121 (508)
その他	37 (5)
全社共通	82 (21)
合計	1,365 (1,572)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560 (137)	34.3	9.4	4,747,386

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉等の製造・卸売事業	526 (131)
全社共通	34 (6)
合計	560 (137)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、U A ゼンセンに属しております。組合員数は臨時従業員を含め629名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社24社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、欧州における金融不安や新興国経済の減速などによる世界的な景気減退の影響を受け、厳しい環境にさらされました。しかしながら、年度後半には、新政権に対する期待感による株価上昇や円安による輸出企業の業績改善により徐々に景気回復の兆しが見えつつあります。食肉業界においても、原料価格の高騰と消費者物価の低迷により仕入・販売の両面で厳しい状況が続きました。また、年度後半には円安基調に転じたことで、さらなる原価上昇の危機にも直面しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規事業の開拓、新製品の開発などの売上増強策と、グループ企業間取引・協力関係の促進などによる効率改善策を組み合わせ、低成長時代に適応した経営体質づくりに努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、牛・豚の生産事業の拡大に向けた準備を確実に進めました。また、日本三大和牛と言われる神戸牛（神戸ビーフ）・近江牛・松阪牛の取扱いを充実するなど銘柄牛の強化に努めました。神戸牛の輸出に関しては、前連結会計年度に始めた中国のマカオに加え香港・米国への出荷も開始しました。食肉加工製品については、定番である「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」の改良と拡販を継続すると共に、扱いやすい常温製品である「具だくさんもつ煮込み」などのレトルト製品シリーズや家飲みの流行に合わせた「おうちバル ワインによくあう洋風煮込みシリーズ」などの新製品充実による新たなマーケットの創出に努めました。また、厚生労働省の生食用牛肉加工・調理基準に対応した「個食用ユッケ」の開発に全国で初めて成功し、焼肉レストランを中心に大きな反響を得ました。

食肉等の小売・外食事業においては、小売では、新規デベロッパとの取組による出店や既存店活性化、外食では、ステーキレストランチェーンで業態を拡充したことが業績に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,480億9千7百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は51億6千6百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は55億9千3百万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益は25億7百万円（前年同期比75.6%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,186億4千2百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は47億4千7百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は208億1千4百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は11億4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は72億4千4百万円（前年同期比62.6%増）、セグメント利益3億1千7百万円（前連結会計年度1億6千9百万円の損失）となりました。

その他

売上高は13億9千7百万円（前年同期比72.5%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より18億6百万円増加して168億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億1千3百万円の収入（前連結会計年度は44億8千4百万円の収入）で、増加要因として税金等調整前当期純利益52億6千2百万円、減価償却費16億5千7百万円及び仕入債務の増加17億8千1百万円などがあつた一方、減少要因として売上債権の増加額15億1千1百万円、たな卸資産の増加額18億2千6百万円及び法人税等の支払額25億4千7百万円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億4千8百万円の支出（前連結会計年度は15億9千万円の支出）で、支出の主なものは定期預金の純増額5億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出21億6百万円及び投資有価証券の取得による支出13億7千6百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入15億7千4百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円の収入（前連結会計年度は1億6千1百万円の支出）で、

収入の主なものは長期借入れによる収入46億7千万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出27億3千万円、配当金の支払額6億7千万円及び社債の償還による支出3億9千万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率(%)	52.4	51.0	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	28.8	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	373.0	285.7	381.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	42.6	27.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(千トン)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	65,203	+4.8
その他	5,627	49.7
合計	70,830	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	118,642	+9.6
食肉等の小売事業	20,814	+0.6
食肉等の外食事業	7,244	+62.6
その他	1,397	+72.5
合計	148,097	+10.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

海外経済の持ち直しや新政権の経済政策による円安進行により、日本経済は回復の期待感が出てきておりますが、国内では電気料金や生活必需品の値上げ予想もあり、消費マインドの改善には今少し時間を要すると思われま。このような経営環境下、当社グループは、独自性のある事業や商品開発を進め、お客様に選ばれる会社となることにより、安定的な収益の確保を目指します。

食肉等の製造・卸売事業においては、米国产牛肉の輸入条件が本年2月に緩和されたことから、輸入牛肉のみならず国産牛市場にも大きな影響が及ぶと考えられ、積極的で先見性のある事業展開によりシェアの拡大を目指します。特に「こてっちゃん」などかつて米国产原料を使っていた製造事業にとっては復活の好機と捉え、販路拡大を図ります。外食産業や量販店などの有力得意先に対する商品提案を強化し、当社グループの事業優位性を生かした取組を増やしていきます。また、牛・豚の生産は、引き続き生産基盤の拡充と販売力の強化・シェアアップに努めて参ります。

食肉等の小売・外食事業においては、小売では、既存店活性化と新店展開を継続いたします。また、グループ企業との連携によるPBブランド製品の開発にも取組みます。外食では、採算重視の経営を基本におきつつ、ステークホルダーチェーンでは競争力強化を図ります。

グループ経営の向上については、グループ企業間の協力関係を更に促進し、得意先の相互乗り入れや製品の共同開発、流通業務の集約化などを通じて、食肉のサプライ・チェーンのメリットを最大限に発揮してまいります。また、食品の安全性に対する関心の高まりにこたえて、グループ全体で、衛生管理体制の強化を進めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながる事が考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題收拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は食肉等の製造・卸売事業で行っており、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、開発を行っております。

肉製品につきましては、代表製品である「こてっちゃん」の新製品として、夏に「にんにく塩味」を開発・発売いたしました。また次期春向け製品として、同じく「ねぎ塩味」を開発しました。

こてっちゃん以外の肉製品では、「ワインによくあう洋風おつまみ」のシリーズとして、新ブランド「おうちバル」を立ち上げ、製品開発・発売しました。また前期に開発・発売しました「お手軽スタミナ食堂」シリーズで新たに「名古屋名物 どて煮」「東京名物 肉豆腐」の2品を製品開発・発売しました。また、当社にとっては新しい製品となる「焼豚」の設計・製品開発を行い、今期12月に発売を開始いたしました。

CVS向け製品として、畜肉原料（Pトロ、ハラミ等）を使用した加熱（焼成）済み串製品を開発し、新たに設備を導入、生産・発売をスタートしました。

たれ・スープ製品では、アジアメニューの提案として「アジアのお鍋スープ」シリーズを開発・販売いたしました。

生肉加工品では、グループ会社である株式会社味兆での加工品として、畜産副生物を活用しチルド流通・チルド販売が可能な「ホルモントレイバック」製品を開発しました。

なお、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 87百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、722億2千4百万円（前連結会計年度末比70億1百万円、10.7%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、429億9千1百万円（前連結会計年度末比51億9千8百万円、13.8%増）となりました。主に現金及び預金が23億3千5百万円、受取手形及び売掛金が16億2千2百万円及びたな卸資産が18億5千9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、292億3千2百万円（前連結会計年度末比18億2百万円、6.6%増）となりました。主に有形固定資産が8億3千2百万円及び投資有価証券が14億1千3百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、199億8千4百万円（前連結会計年度末比14億4千3百万円、7.8%増）となりました。主に支払手形及び買掛金が18億2千2百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、116億7百万円（前連結会計年度末比21億4千9百万円、22.7%増）となりました。主に長期借入金が21億5千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、406億3千1百万円（前連結会計年度末比34億8百万円、9.2%増）となりました。主に利益剰余金が18億3千5百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債、純資産の増減の結果、自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度比0.7ポイント低下しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、各事業領域において新規事業の開拓、新製品の開発などの売上増強策と、グループ企業間取引・協力関係の促進などによる効率改善策を組み合わせ、低成長時代に適応した経営体質づくりに努め、前記1【業績等の概要】(1)業績に記述の諸施策を実施いたしました。

これらの施策により、[食肉等の製造・卸売事業]は三大和牛の取扱いを充実するなど銘柄牛の強化と新製品充実による新たなマーケットの創出に努め、売上高を伸ばすことができました。また、[食肉等の小売事業]は既存店活性化や新規出店により、売上高を伸ばすことができました。[食肉等の外食事業]はステーキレストランチェーンで業態を拡充したことにより、売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は1,480億9千7百万円となり、前年同期比138億6千1百万円、10.3%増収となりました。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社の異動があったことにより、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

(損益状況)

売上原価は、1,230億9千7百万円（前年同期比10.1%増）となりました。売上原価率は0.2ポイント低下しました。

売上総利益は、売上高の増加などにより250億円（前年同期比11.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前述の連結対象子会社の異動があったことにより、198億3千3百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

営業利益は、以上の要因により51億6千6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の3億6千9百万円（純額）の利益から4億2千7百万円（純額）の利益に増加しました。これは受取家賃が前連結会計年度に比べ3千9百万円増加したこと、協賛金収入が前連結会計年度に比べ5百万円増加したことなどによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の19億4千4百万円（純額）の損失から3億3千万円（純額）の損失へと損失額が減少しました。これは投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ18億6千4百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は25億7百万円（前年同期比75.6%増）となり、また1株当たり当期純利益は89円53銭（前連結会計年度50円99銭）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。また、国内景気は、平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに続く放射能汚染問題や電力逼迫などの影響を受けて見通しが困難であります。このような厳しい環境下において、商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は168億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億6百万円増加となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加し、仕入債務が増加しましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額が増加したことにより、前連結会計年度に比べ7億7千1百万円減少し、37億1千3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億5千7百万円減少し、23億4千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加しましたが、短期借入金の純増減額の減少と長期借入金の借入による収入の増加などの結果、前連結会計年度に比べ6億1百万円増加し、4億3千9百万円の収入となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けて参ります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性タンパク質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における企業集団の設備投資総額は23億6千2百万円（リース資産を含む）で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食肉等の製造・卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備を中心とする総額18億2千8百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉等の小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、小売店舗の更新及び販売設備を中心とする総額1億6千5百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 食肉等の外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店、取得及び店舗設備の更新を中心とする総額3億1千2百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、冷蔵倉庫事業用の設備を中心とする総額5千4百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ソフトウェアの取得を中心とする総額2百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
西宮本社・西宮工場 (兵庫県西宮市)	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉加工品 製造設備他	214	89	392 (5,381)	39	167	902	79 (32)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (兵庫県姫路市)	"	販売業務他	197	35	438 (8,105)		1	673	67 (7)
東京支店・船橋第二工場 (千葉県船橋市)	"	食肉加工品 製造設備他	297	120	468 (6,314)	7	4	898	58 (39)
西宮第二工場 (兵庫県西宮市)	"	"	391	129	849 (10,162)	122	7	1,500	40 (28)
東京営業所他17事業所	"	販売業務他	1,572	189	3,252 (47,577)	381	38	5,434	316 (31)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。
 2 従業員の欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阿蘇ハム(株)	本社等 (熊本市東区他)	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉加工品製造 設備他	329	75	620 (18,261)	3	1,029	72 (90)
(株)味兆	本社等 (兵庫県尼崎市他)	"	"	171	174	27 (2,892)	55	429	14 (99)
(株)デリフレッシュ フーズ	本社等 (埼玉県本庄市他)	"	"	182	143	83 (42,704)	20	430	83 (112)
(株)エムアンドエム 食品	本社等 (兵庫県姫路市他)	"	食肉加工品製造 設備他	100	153	157 (4,115)	5	417	32 (95)
(株)北海道中央牧場	本社等 (北海道北広島市 他)	"	生産育成設備他	97	9	111 (1,052,891)	381	600	28 (11)
(株)オーエムツー ミート	本社等 (東京都港区他)	食肉等の 小売事業	食肉小売設備他	319	84		186	588	303 (175)
(株)焼肉の牛太	本社等 (兵庫県姫路市他)	食肉等の 外食事業	店舗設備	499	6	545 (75,307)	72	1,123	76 (283)
(株)東冷	本社等 (神戸市東灘区)	その他	冷蔵倉庫設備	301	19	1,172 (21,196)	21	1,514	31 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉加工品 製造設備	403	181	20 (32,345)	12	618	10 (292)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	食肉等の製造 ・卸売事業	生産設備の更 新	284	-	自己資金	平成25年 3月	平成26年2 月
(株)北海道中央牧場	北海道 北広島市	同上	生産育成設備	500	350	銀行借入	平成23年 3月	平成25年 4月
(株)味兆	兵庫県 西宮市	同上	生産設備	100	-	自己資金	平成24年 12月	平成25年 3月
(株)遠野牧場	岩手県 遠野市	同上	牧場設備更 新、加工場	213	-	親会社等借入	平成25年 3月	平成26年 3月
(株)日高食肉 センター	北海道 新冠郡新冠町	同上	生産設備	3,500	374	銀行等借入	平成24年 8月	平成26年 4月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月16日 (注)	7,000	32,267,721	4	4,298	4	11,881

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	133	78	4	5,468	5,737	-
所有株式数 (単元)	-	6,576	426	16,995	1,405	4	38,809	64,215	160,221
所有株式数 の割合(%)	-	10.24	0.66	26.46	2.19	0.01	60.44	100.00	-

(注) 1 自己株式8,524単元は「個人その他」に84株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	1,122	3.47
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	668	2.07
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	367	1.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	322	1.00
エスフーズ従業員持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	295	0.91
計	-	17,763	55.05

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,262千株(13.21%)あります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式668千株は、信託業務に係る株式であります。
- 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
- 4 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,318	4.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,845,500	55,691	-
単元未満株式	普通株式 160,221	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	55,691	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,262,000	-	4,262,000	13.21
計	-	4,262,000	-	4,262,000	13.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,477	1
当期間における取得自己株式	413	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の売却)	180	0		
保有自己株式数	4,262,084		4,262,497	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元を継続して実施するという考えに基づき、期末配当として1株につき12円とし、中間配当金12円を含め、年間24円の配当(単体配当性向30.3%)としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、従来の単体配当性向を目処とした配当政策を改め、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月11日 取締役会決議	336	12
平成25年5月23日 定時株主総会決議	336	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	858	876	803	750	909
最低(円)	636	730	614	579	646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	760	750	773	807	908	909
最低(円)	674	715	732	765	808	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	全社統轄、 関係会社 統轄	村 上 真之助	昭和32年3月2日生	昭和50年4月 村上畜産就業 昭和56年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 平成16年9月 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長営業本部長に就任 平成22年3月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)3	7,990
常務取締役	営業本部長 兼国内食肉 事業部長 兼姫路支店長	平 井 博 勝	昭和36年10月25日生	昭和57年12月 株式会社ムラチク入社 平成15年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に 就任 平成16年9月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食 肉事業部長兼姫路支店長に就任 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長兼国内食肉事 業部長兼姫路支店長に就任（現任）	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	安 岡 信 幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年4月 丸紅株式会社貿易管理部長に就任 平成22年4月 当社入社 経営管理本部長参与に就任 平成22年5月 当社常務取締役経営管理部長補佐に就任 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長に就任（現 任）	(注)3	4
取締役	CVS事業部長兼 関係会社 担当	森 島 良 光	昭和34年5月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員製品統轄部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 平成24年3月 当社取締役CVS事業部長兼関係会社担 当に就任（現任）	(注)3	4
取締役	輸入食肉事業部 長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成2年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員食肉事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 平成19年5月 当社取締役輸入食肉事業部長に就任（現 任）	(注)3	3
取締役	製品 事業部長 兼製品事業 推進部長	杉 本 充 史	昭和38年4月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年3月 当社執行役員生肉加工品部長に就任 平成22年5月 当社取締役製品事業部長兼製品事業推進 部長に就任（現任）	(注)3	2
取締役	関東営業部長 兼東京支店長	小 又 元 明	昭和34年7月7日生	平成7年5月 株式会社ムラチク入社 平成19年3月 当社執行役員関東営業部長に就任 平成24年5月 当社取締役関東営業部長兼東京支店長に 就任（現任）	(注)3	19
取締役	営業本部・部長 兼東京営業所長	澤 真 人	昭和33年10月22日生	昭和63年10月 株式会社ムラチク入社 平成19年3月 当社執行役員営業本部・部長兼東京営業 所長に就任 平成24年5月 当社取締役営業本部・部長兼東京営業所 長に就任（現任）	(注)3	4
常勤監査役		浦 川 龍 治	昭和27年5月23日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行灘支店長 平成15年12月 播州信用金庫入庫 平成25年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)4	-
監査役		中 野 正 信	昭和22年2月6日生	平成12年8月 中央青山監査法人代表社員を退任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	2
監査役		大 塚 千 代	昭和46年8月29日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 大阪船場法律事務所勤務 平成21年2月 大塚法律事務所勤務 平成25年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	-
計						8,040

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として久代美彌男氏を選任しております。
3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めて参ります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、法令順守委員会と品質保証室を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図って参ります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

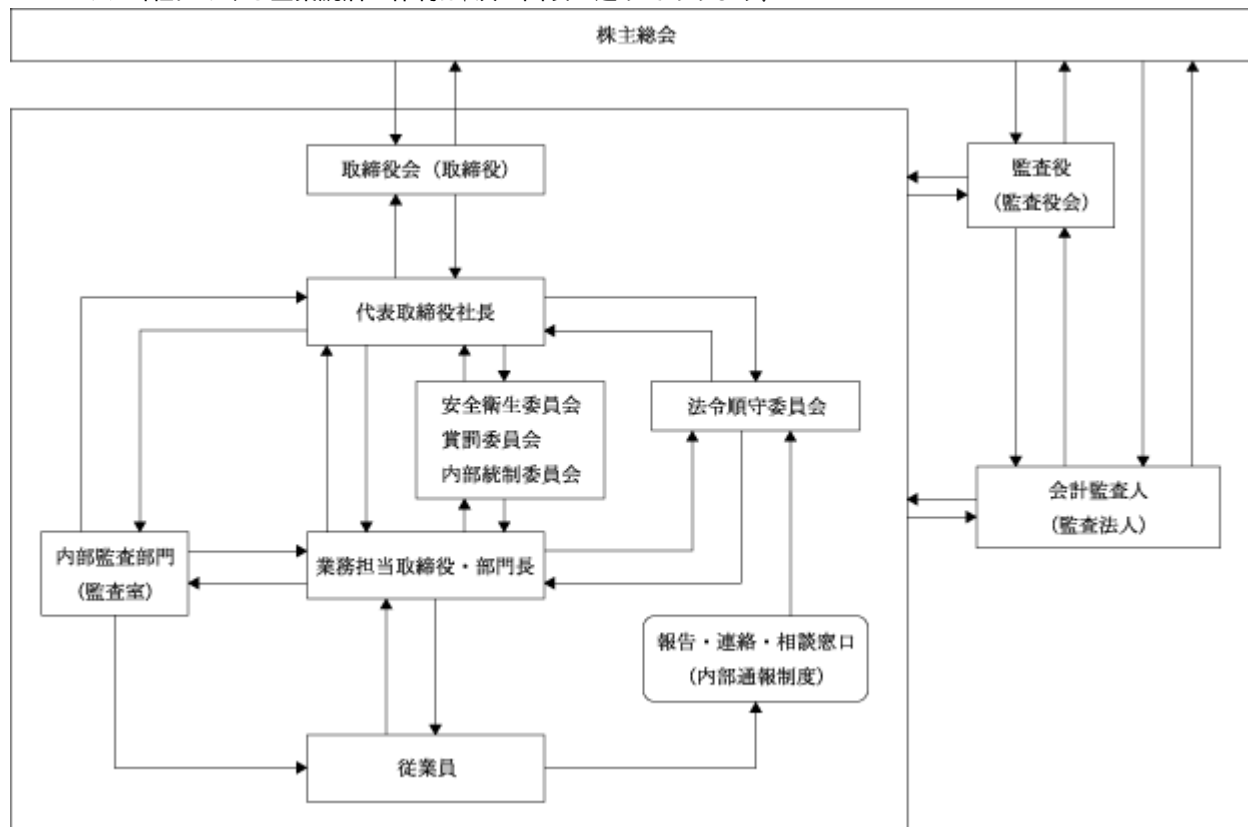
当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。提出日現在、取締役8名で構成する取締役会と監査役3名及び監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との連携による経営監視機能の強化、さらに法令順守委員会・内部統制委員会等の各種委員会による補完機能によって、コーポレート・ガバナンス体制は十分に構築されていると判断し、現在の体制を採用しております。

ロ 会社の主たる機関

取締役会については、取締役8名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、毎月1回の監査役会で監査を進めております。

ハ 当社における企業統治の体制は、次の図表の通りであります。



二 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

(基本的な考え方)

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

(社是)

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。
我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

(社訓)

1. お客様を愛する
1. 商品を愛する
1. 会社を愛する
1. 社員を愛する
1. 株主を愛する

(整備状況)

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月1回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者を明確にし、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、「法令順守委員会」において、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の4つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防

止措置などを整備しております。

監査役及びその他法令による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況については、コンプライアンスマニュアルに基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものと定め、周知徹底を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室（1名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

また、監査役監査は、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の監査役3名全員が社外監査役であり、客観的・中立的な見地からの経営監視が機能すると判断し、現状の体制としております。社外監査役浦川龍治氏は財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。また、中野正信氏は公認会計士であり、大塚千代氏は弁護士であり、それぞれ専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから適任であります。なお、当社と監査役全員との間に人的関係及び重要な取引関係はありませんが、中野正信氏は当社株式を2千株を保有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、以下の公認会計士等により適切な監査が実施されております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄（有限責任 あずさ監査法人）
（継続監査年数4年）
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 礼治（有限責任 あずさ監査法人）
（継続監査年数5年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名
その他 5名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	127	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11	11	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度の取締役賞与未払金16百万円が含まれております。
 2. 報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額11百万円(取締役10百万円、監査役0百万円)が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の種類は、基本報酬、賞与及び退職慰労金であります。

具体的な決定は、取締役会の決議で定めた種類ごとの支給内規に規定する算定方法(基準額、指数または係数など一定の算定基準から算定)と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等の種類は、基本報酬及び退職慰労金であり、独立性を確保する考えから賞与は支給しておりません。

具体的な決定は、取締役と同様に監査役会の決議で定めた報酬等の種類ごとの支給内規に規定する算定方法(基準額、係数などの一定の算定基準から算定)と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,695百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	634	取引関係の維持、発展の推進
三井物産(株)	140,600	196	同上
イズミヤ(株)	266,285	108	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	75	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	80	16	取引関係の維持、発展の推進
NK S Jホールディングス(株)	4,725	9	金融関係業務の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	8	同上
(株)ライフコーポレーション	5,969	8	取引関係の維持、発展の推進
シンボ(株)	37,400	6	同上
(株)パロー	3,000	3	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	904	取引関係の維持、発展の推進
(株)ペッパーフードサービス	4,110	256	同上
三井物産(株)	140,600	193	同上
イズミヤ(株)	269,660	132	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	92	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	80	16	取引関係の維持、発展の推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	11	金融関係業務の円滑化
NKS Jホールディングス(株)	4,725	9	同上
シンボ(株)	37,400	7	取引関係の維持、発展の推進
(株)ライフコーポレーション	5,800	7	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15	12		0	
非上場株式以外の株式	33		0	25	

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ペッパーフードサービス	4,110	256

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,554	2 17,889
受取手形及び売掛金	12,104	13,727
商品及び製品	5,474	6,369
仕掛品	1,933	2,609
原材料及び貯蔵品	622	909
繰延税金資産	562	538
その他	1,673	1,073
貸倒引当金	132	127
流動資産合計	37,792	42,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,976	2 18,467
減価償却累計額	10,974	11,612
建物及び構築物（純額）	7,001	6,854
機械装置及び運搬具	2 9,131	2 9,555
減価償却累計額	7,548	7,707
機械装置及び運搬具（純額）	1,582	1,847
工具、器具及び備品	2 2,309	2 2,460
減価償却累計額	1,670	1,878
工具、器具及び備品（純額）	639	581
土地	2 9,056	2 9,172
リース資産	660	807
減価償却累計額	128	228
リース資産（純額）	532	579
その他	18	27
減価償却累計額	8	13
その他（純額）	10	14
建設仮勘定	257	896
減損損失累計額	575	611
有形固定資産合計	18,503	19,336
無形固定資産		
のれん	238	42
その他	247	217
無形固定資産合計	485	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,948	1, 2 6,362
繰延税金資産	813	705
その他	2,808	2,807
貸倒引当金	130	238
投資その他の資産合計	8,440	9,636
固定資産合計	27,430	29,232
資産合計	65,222	72,224

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,729	2 9,552
短期借入金	4,261	4,007
1年内返済予定の長期借入金	2 1,705	2 1,560
1年内償還予定の社債	2 360	340
未払金	1,338	1,355
未払法人税等	1,407	1,416
未払消費税等	266	216
賞与引当金	597	609
その他	874	926
流動負債合計	18,541	19,984
固定負債		
社債	640	270
長期借入金	2 5,842	2 7,999
繰延税金負債	1,023	1,425
退職給付引当金	795	782
役員退職慰労引当金	144	159
負ののれん	116	60
資産除去債務	291	291
その他	604	619
固定負債合計	9,458	11,607
負債合計	27,999	31,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	20,121	21,956
自己株式	2,985	2,987
株主資本合計	33,386	35,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	1,324
繰延ヘッジ損益	2	38
為替換算調整勘定	537	258
その他の包括利益累計額合計	97	1,104
少数株主持分	3,934	4,307
純資産合計	37,223	40,631
負債純資産合計	65,222	72,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	134,236	148,097
売上原価	111,793	123,097
売上総利益	22,442	25,000
販売費及び一般管理費		
運賃	1,756	1,978
広告宣伝費	54	95
保管費	499	530
販売促進費	452	517
貸倒引当金繰入額	65	60
給料及び手当	4,559	4,795
賞与引当金繰入額	406	400
役員退職慰労引当金繰入額	18	22
退職給付費用	102	117
租税公課	236	217
減価償却費	622	737
のれん償却額	442	120
賃借料	1,162	1,541
テナント経費	1,576	1,602
その他	5,681	7,096
販売費及び一般管理費合計	17,638	19,833
営業利益	4,804	5,166
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	66	66
受取家賃	90	129
持分法による投資利益	1	3
負ののれん償却額	56	56
協賛金収入	29	35
為替差益	10	97
その他	261	295
営業外収益合計	543	708
営業外費用		
支払利息	105	140
投資事業組合運用損	0	-
賃貸原価	32	61
その他	35	79
営業外費用合計	173	281
経常利益	5,174	5,593

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	-
固定資産売却益	² 10	² 3
賞与引当金戻入額	19	-
負ののれん発生益	140	-
受取補償金	140	85
その他	56	25
特別利益合計	407	115
特別損失		
固定資産処分損	³ 14	³ 65
減損損失	⁴ 68	⁴ 222
店舗閉鎖損失	54	39
投資有価証券売却損	187	0
投資有価証券評価損	1,872	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	100
ゴルフ会員権評価損	-	10
その他	35	-
特別損失合計	2,351	445
税金等調整前当期純利益	3,230	5,262
法人税、住民税及び事業税	2,354	2,560
法人税等調整額	644	91
法人税等合計	1,710	2,469
少数株主損益調整前当期純利益	1,519	2,793
少数株主利益	91	285
当期純利益	1,428	2,507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,519	2,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,302	1,018
繰延ヘッジ損益	17	35
為替換算調整勘定	152	292
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	1,168	1,352
包括利益	2,687	4,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,660	3,709
少数株主に係る包括利益	27	436

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,298	4,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298	4,298
資本剰余金		
当期首残高	11,952	11,952
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	11,952	11,952
利益剰余金		
当期首残高	19,361	20,121
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
連結範囲の変動	3	-
当期純利益	1,428	2,507
当期変動額合計	759	1,835
当期末残高	20,121	21,956
自己株式		
当期首残高	2,985	2,985
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,985	2,987
株主資本合計		
当期首残高	32,627	33,386
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
連結範囲の変動	3	-
当期純利益	1,428	2,507
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	758	1,833
当期末残高	33,386	35,220

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	911	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,347	888
当期変動額合計	1,347	888
当期末残高	436	1,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	35
当期変動額合計	17	35
当期末残高	2	38
為替換算調整勘定		
当期首残高	403	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	278
当期変動額合計	133	278
当期末残高	537	258
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,330	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,202
当期変動額合計	1,232	1,202
当期末残高	97	1,104
少数株主持分		
当期首残高	3,324	3,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	372
当期変動額合計	610	372
当期末残高	3,934	4,307

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	34,621	37,223
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
連結範囲の変動	3	-
当期純利益	1,428	2,507
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,842	1,574
当期変動額合計	2,601	3,408
当期末残高	37,223	40,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,230	5,262
減価償却費	1,388	1,657
減損損失	68	222
のれん償却額	442	120
負ののれん償却額	56	56
負ののれん発生益	140	-
投資事業組合運用損益（は益）	0	-
持分法による投資損益（は益）	1	3
賞与引当金の増減額（は減少）	11	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	102
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	14
受取利息及び受取配当金	94	91
支払利息	105	140
投資有価証券売却損益（は益）	139	78
投資有価証券評価損益（は益）	1,872	7
固定資産処分損益（は益）	14	65
固定資産売却損益（は益）	10	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
売上債権の増減額（は増加）	163	1,511
たな卸資産の増減額（は増加）	93	1,826
仕入債務の増減額（は減少）	303	1,781
未払消費税等の増減額（は減少）	188	47
その他	623	555
小計	6,218	6,311
利息及び配当金の受取額	91	85
利息の支払額	105	136
法人税等の支払額	1,720	2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,484	3,713

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	778	532
有形固定資産の取得による支出	1,758	2,106
有形固定資産の売却による収入	78	5
無形固定資産の取得による支出	132	15
投資有価証券の取得による支出	734	1,376
投資有価証券の売却による収入	1,114	1,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 348	² 58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 31	-
事業譲受による支出	³ 633	-
貸付けによる支出	56	22
貸付金の回収による収入	58	192
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590	2,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1	268
長期借入れによる収入	1,833	4,670
長期借入金の返済による支出	1,071	2,730
社債の発行による収入	195	-
社債の償還による支出	300	390
配当金の支払額	672	670
自己株式の取得による支出	0	1
少数株主への配当金の支払額	64	64
その他	82	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,670	1,806
現金及び現金同等物の期首残高	12,349	15,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,032	¹ 16,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

エスファーム株式会社、マスターファーム株式会社、エスファーム遠野株式会社、株式会社遠野牧場、株式会社北海道中央牧場、株式会社ヒョウチク、HK PTY.LTD.、MHK USA LTD.、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、株式会社デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム株式会社、株式会社日高食肉センター、イーユーフード株式会社、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツーダイニング、五愛焼肉コンセプト株式会社、エス企画株式会社、株式会社エスフーズ코리아、室戸マリンフーズ株式会社、株式会社東冷

平成24年3月1日付で、グループ経営の効率化を図るため、株式会社味兆が株式会社ケンシヨクを吸収合併しております。

平成24年3月30日付で、連結子会社エスファーム遠野株式会社が株式会社遠野牧場を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

平成24年3月30日付で、連結子会社エスファーム株式会社がマスターファーム株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

平成24年6月15日付で、連結子会社株式会社ヒョウチクがMHK USA LTD.の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

平成25年2月1日付で、連結子会社株式会社オーエムツーミートがミスタースタミナ株式会社を吸収合併しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、両社の決算日である平成25年1月31日の財務諸表を使用し、両社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社エスオー

株式会社アイオー

株式会社エイゼットフーズ

(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後5年間で均等償却しております。

(3) 関連会社（株式会社キラダイニングサービス及び青島肉食得食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社（株式会社焼肉の牛太及び株式会社オーエムツーダイニングを除く）の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社焼肉の牛太、HK PTY.LTD.、MHK USA LTD.、イーユーフード株式会社及び株式会社エスフーズ코리아の決算日は12月31日、株式会社オーエムツーダイニングの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ．有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

- ロ．デリバティブ 時価法

ハ．たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- 商品（国産牛肉） 主として個別法
 商品（その他） 主として個別法
 製品（国産牛肉） 主として個別法
 製品（その他）・仕掛品 主として移動平均法
 原材料（国産牛肉） 主として個別法
 原材料（その他の肉） 主として個別法
 原材料（その他） 主として移動平均法

なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、マスターファーム株式会社及び株式会社遠野牧場が所有する仕掛品は個別法によっております。株式会社北海道中央牧場が所有する仕掛品は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産
 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物... 2年～50年
 機械装置及び運搬具... 2年～15年

- ロ．無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

- ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

- ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ニ．役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりません。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、社内管理規程に基づき、経理部に一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29百万円増加しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的な重

要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた271百万円は、「為替差益」10百万円、「その他」261百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	85百万円	103百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	966百万円	706百万円
機械装置及び運搬具	208百万円	202百万円
工具、器具及び備品	20百万円	6百万円
土地	1,312百万円	140百万円
合計	2,507百万円	1,055百万円

その他

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
定期預金	364百万円	364百万円
投資有価証券	1,144百万円	1,459百万円
建物及び構築物	1,284百万円	1,178百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	2,526百万円	2,525百万円
合計	5,321百万円	5,529百万円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
仕入債務	155百万円	(25百万円)	175百万円	(24百万円)
長期借入金	2,855百万円	(778百万円)	2,781百万円	(461百万円)
内 1年内返済予定の長期借入金	554百万円	(236百万円)	347百万円	(14百万円)
社債	50百万円	(50百万円)	-	(-)
内 1年内償還予定の社債	20百万円	(20百万円)	-	(-)
合計	3,060百万円	(854百万円)	2,957百万円	(486百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当に対する債務であります。

3 保証債務

連結子会社 株詩会社北海道中央牧場は、肥育業務委託先である下記3社(者)の金融機関からの借入に対し債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
株式会社カーサ	300百万円	株式会社カーサ	290百万円	
有限会社すぎもとファーム	100百万円	有限会社すぎもとファーム 金丸 一男	93百万円	210百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	82百万円	87百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	0百万円
土地	7百万円	-
その他	-	1百万円
合計	10百万円	3百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	3百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	12百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
土地	0百万円	-
その他	0百万円	5百万円
合計	14百万円	65百万円

4 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地等	鹿児島県鹿屋市他	9
赤字店舗	建物及び構築物等	千葉県浦安市他	59
合計			68

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失68百万円を計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品6百万円、土地7百万円、リース資産7百万円、その他6百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
賃貸店舗	土地	広島市南区	7
赤字店舗他	建物及び構築物等	横浜市中区他	111
	のれん		103
合計			222

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失222百万円を計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品19百万円、土地7百万円、のれん103百万、その他0百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

また、一部の連結子会社に係るのれんについて、収益性の低下により回収可能性が認められない額として未償却残高全額を減損損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,707百万円
組替調整額	78百万円
税効果調整前	1,629百万円
税効果額	610百万円
その他有価証券評価差額金	1,018百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	56百万円
税効果調整前	56百万円
税効果額	20百万円
繰延ヘッジ損益	35百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	292百万円
税効果調整前	292百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	292百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円

その他の包括利益合計 1,352百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,258,402	1,385	-	4,259,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,385株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	336	12	平成23年8月31日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	12	平成24年2月29日	平成24年5月23日

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,787	2,477	180	4,262,084

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,477株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月22日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成24年 2月29日	平成24年 5月23日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	336	12	平成24年 8月31日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	12	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	15,554百万円	17,889百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	522百万円	1,050百万円
現金及び現金同等物	15,032百万円	16,839百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

イーユーフード㈱(平成23年6月30日現在)

流動資産	383百万円
固定資産	714百万円
のれん	130百万円
流動負債	237百万円
固定負債	423百万円
少数株主持分	196百万円
イーユーフード㈱株式の取得価額	371百万円
イーユーフード㈱の現金及び現金同等物	378百万円
差引: イーユーフード㈱取得による収入	7百万円

㈱日高食肉センター(平成23年9月30日現在)

流動資産	100百万円
のれん	0百万円
少数株主持分	24百万円
㈱日高食肉センター株式の取得価額	76百万円
㈱日高食肉センターの現金及び現金同等物	100百万円
差引: ㈱日高食肉センター取得による収入	24百万円

㈱東冷(平成24年2月1日現在)

流動資産	450百万円
固定資産	2,138百万円
流動負債	585百万円
固定負債	936百万円
負ののれん発生益	140百万円
少数株主持分	427百万円
㈱東冷株式の取得価額	499百万円
㈱東冷の現金及び現金同等物	151百万円
差引: ㈱東冷取得による支出	348百万円

3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内容

㈱オーエムツーダイニング(平成23年12月1日現在)

固定資産	660百万円
固定負債	27百万円
事業譲受の対価	633百万円
㈱オーエムツーダイニングの現金及び現金同等物	
差引: 事業譲受による支出	633百万円

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 平成25年 2月28日）

MHK USA LTD.（平成24年 6月30日現在）

流動資産	145百万円
固定資産	4百万円
のれん	1百万円
流動負債	31百万円
固定負債	0百万円
MHK USA LTD.株式の取得価額	120百万円
MHK USA LTD.株式の現金及び現金同等物	61百万円
差引：MHK USA LTD.取得のための支出	58百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279	228	-	51
機械装置及び運搬具	143	129	2	11
工具、器具及び備品	207	175	5	27
合計	631	533	7	90

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279	246	-	33
機械装置及び運搬具	36	35	0	0
工具、器具及び備品	71	67	0	3
合計	388	349	1	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	63	21
1年超	47	26
合計	110	48
リース資産減損勘定の残高	7	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	105	64
リース資産減損勘定の取崩額	19	7
減価償却費相当額	89	54
支払利息相当額	3	2
減損損失	5	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備及び営業用車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	12	14
1年超	19	33
合計	32	48

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等のに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,554	15,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,104	12,104	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,847	4,847	-
資産計	32,507	32,507	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,729	7,729	-
(2) 短期借入金	4,261	4,261	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,705	1,705	-
(4) 1年内償還予定の社債	360	360	-
(5) 未払金	1,338	1,338	-
(6) 未払法人税等	1,407	1,407	-
(7) 未払消費税等	266	266	-
(8) 社債	640	633	6
(9) 長期借入金	5,842	5,910	68
負債計	23,551	23,613	61
デリバティブ取引（ 1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	-
デリバティブ取引計	26	26	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,727	13,727	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,327	6,327	-
資産計	37,944	37,944	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,552	9,552	-
(2) 短期借入金	4,007	4,007	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560	-
(4) 1年内償還予定の社債	340	340	-
(5) 未払金	1,355	1,355	-
(6) 未払法人税等	1,416	1,416	-
(7) 未払消費税等	216	216	-
(8) 社債	270	270	0
(9) 長期借入金	7,999	7,988	11
負債計	26,717	26,706	11
デリバティブ取引（ 1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	61	61	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	62	62	-
デリバティブ取引計	124	124	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式及び債券	185	193

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,104	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	84	10	-	-
合計	27,744	10	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,727	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	94	10	-	-
地方債	5	0	-	-
合計	31,717	10	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	360	360	200	40	40	
長期借入金	1,705	1,487	1,301	1,125	773	1,154
合計	2,065	1,847	1,501	1,165	813	1,154

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	340	190	40	40		
長期借入金	1,560	1,493	1,474	1,299	707	3,024
合計	1,900	1,683	1,514	1,339	707	3,024

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	671	325	345
	(2) 債券	99	82	17
	小計	770	407	362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,842	3,857	15
	(2) 債券	168	199	31
	(3) その他	66	78	12
	小計	4,077	4,135	58
合計		4,847	4,543	304

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,872百万円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,902	3,966	1,935
	(2) 債券	144	135	9
	(3) その他	5	5	0
	小計	6,052	4,107	1,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	57	7
	(2) 債券	144	150	6
	(3) その他	79	82	2
	小計	274	290	16
合計		6,327	4,398	1,929

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	998	41	187
その他	116	6	-
合計	1,114	47	187

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	461	37	0
債券	92	0	-
その他	735	41	0
合計	1,289	79	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社8社及び在外連結子会社2社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	1,202	1,358
(2) 年金資産	410	454
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	791	904
(4) 未認識数理計算上の差異	3	121
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	795	782
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	795	782

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	108	116
(2) 利息費用	12	13
(3) 期待運用収益(減算)	2	2
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)	8	2
(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額	36	36
退職給付費用	146	161

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2.日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額を「(1)勤務費用」に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ32百万円、35百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

日本ハム・ソーセージ厚生年金基金	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(1)制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(百万円)	24	23
年金財政上の給付債務の額(百万円)	41	40
差引額(百万円)	17	17
(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合		
掛金拠出割合	1.97%	1.91%
(3)補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8百万円、資産評価調整額2百万円及び繰越不足金6百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11百万円及び繰越不足金5百万円でありませす。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107百万円	109百万円
賞与引当金	245百万円	233百万円
その他	227百万円	236百万円
繰延税金資産小計	581百万円	579百万円
評価性引当額	11百万円	9百万円
繰延税金資産合計	570百万円	569百万円
繰延税金負債		
その他	7百万円	30百万円
繰延税金負債合計	7百万円	30百万円
繰延税金資産の純額	562百万円	538百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	267百万円	268百万円
役員退職慰労引当金	52百万円	54百万円
投資有価証券評価損	114百万円	102百万円
会員権評価損等	22百万円	61百万円
繰越欠損金	97百万円	49百万円
土地評価損	196百万円	196百万円
減損損失	280百万円	90百万円
資産除去債務	66百万円	77百万円
その他	105百万円	282百万円
繰延税金資産小計	1,204百万円	1,184百万円
評価性引当額	87百万円	56百万円
繰延税金資産合計	1,117百万円	1,128百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	950百万円	1,481百万円
圧縮記帳積立金	119百万円	119百万円
その他	256百万円	247百万円
繰延税金負債合計	1,326百万円	1,848百万円
繰延税金負債の純額	209百万円	720百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	3.4%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.6%	1.3%
子会社からの受取配当金	2.3%	1.1%
のれん償却額	3.0%	0.8%
税率差異による影響	4.8%	
その他	0.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	46.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の41.0%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度より平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額は156百万円増加し、その他有価証券評価差額金は125百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,273	20,697	4,455	133,426	809	134,236	-	134,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,044	398	129	6,571	3	6,575	6,575	-
計	114,317	21,095	4,584	139,998	813	140,811	6,575	134,236
セグメント利益又は損 失()	5,059	1,058	169	5,949	8	5,958	1,153	4,804
セグメント資産	40,498	9,643	4,051	54,193	6,305	60,499	4,723	65,222
その他の項目								
減価償却費	910	244	90	1,245	34	1,280	52	1,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122	333	550	2,005	283	2,289	8	2,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,153百万円には、セグメント間取引消去 173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,723百万円は、セグメント間取引消去 4,086百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,810百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,642	20,814	7,244	146,700	1,397	148,097	-	148,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	22	120	6,433	74	6,508	6,508	-
計	124,933	20,836	7,364	153,134	1,471	154,606	6,508	148,097
セグメント利益又は損 失()	4,747	1,104	317	6,169	18	6,188	1,021	5,166
セグメント資産	44,591	8,796	4,597	57,985	7,466	65,452	6,771	72,224
その他の項目								
減価償却費	1,023	242	223	1,488	99	1,587	32	1,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828	165	312	2,306	54	2,360	2	2,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,021百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,771百万円は、セグメント間取引消去 4,159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,931百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額32千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

重要な該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	103	39	80	222	-	-	222

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	15	-	284	299	143	-	442
当期末残高	118	-	83	202	35	-	238

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	-	-	53	-	2	56
当期末残高	112	-	-	112	-	4	116

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	30	-	54	84	35	0	120
当期末残高	13	-	29	42	-	-	42

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	-	-	53	-	2	56
当期末残高	58	-	-	58	-	2	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

「その他」のセグメントにおいて、平成24年2月1日に連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の過半数の株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、140百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.4	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	11,978	買掛金	1,987

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダンシンドイナー	大阪市淀川区	200	飲食店経営	-	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	40	売掛金	2

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 株式会社ダンシンドイナーとの取引

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- (2) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- (3) 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.3	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	12,802	買掛金	2,349

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200	飲食店経営	-	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	71	売掛金	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- (2) 製品・商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,188.54円	1,297.03円
1株当たり当期純利益金額	50.99円	89.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,428	2,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,428	2,507
普通株式の期中平均株式数(株)	28,008,371	28,006,849

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,223	40,631
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,934	4,307
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,934)	(4,307)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,288	36,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,007,934	28,005,637

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスフーズ(株)	第1回無担保変動 利付社債(注)	平成21年7月8日	750 (300)	450 (300)	6か月円 TIBOR	なし	平成26年7月8日
(株)ヒョウチク	第1回無担保変動 利付社債(注)	平成23年9月30日	200 (40)	160 (40)	6か月円 TIBOR	なし	平成28年9月30日
(株)東冷	第2回無担保社債 (注)	平成16年3月24日	50 (20)	-	年1.210%	なし	平成26年3月24日
合計	-	-	1,000 (360)	610 (340)	-	-	-

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。
 3 (株)東冷の第2回無担保社債につきましては、当連結会計年度において全額繰上償還を行っております。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
340	190	40	40	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,261	4,007	0.714	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,705	1,560	1.050	
1年以内に返済予定のリース債務	92	117		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,842	7,999	1.277	平成25年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	465	491		平成25年～平成33年
其他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	7	-		
長期未払金(割賦長期未払金)	3	-		
合計	12,378	14,176		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	106	91	80	65
長期借入金	1,493	1,474	1,299	707

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,411	72,120	108,751	148,097
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,570	2,724	3,752	5,262
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	691	1,284	1,765	2,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.69	45.88	63.04	89.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.69	21.18	17.17	26.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,424	1 8,856
受取手形	59	61
売掛金	2 9,087	2 10,440
有価証券	84	150
商品及び製品	4,154	4,740
仕掛品	28	27
原材料及び貯蔵品	196	353
前渡金	135	48
前払費用	50	11
短期貸付金	143	8
関係会社短期貸付金	659	459
繰延税金資産	320	271
未収入金	1,218	533
その他	39	130
貸倒引当金	119	115
流動資産合計	23,484	25,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,848	1 6,896
減価償却累計額	4,089	4,322
建物（純額）	2,759	2,573
構築物	471	472
減価償却累計額	350	373
構築物（純額）	121	99
機械及び装置	3,910	4,064
減価償却累計額	3,464	3,565
機械及び装置（純額）	445	498
車両運搬具	612	539
減価償却累計額	545	473
車両運搬具（純額）	67	65
工具、器具及び備品	776	769
減価償却累計額	558	578
工具、器具及び備品（純額）	217	190
土地	1 5,401	1 5,401
リース資産	630	765
減価償却累計額	118	214
リース資産（純額）	511	551
有形固定資産合計	9,524	9,380
無形固定資産		
のれん	-	6
ソフトウェア	42	28
施設利用権	3	3
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	72	64

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,940
関係会社株式	9,838	9,590
出資金	9	9
長期貸付金	21	13
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	45	34
破産更生債権等	66	88
長期前払費用	2	5
差入保証金	103	102
入会金	159	149
繰延税金資産	401	383
その他	308	308
貸倒引当金	89	211
投資その他の資産合計	12,315	12,417
固定資産合計	21,912	21,863
資産合計	45,397	47,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,211	7,586
1年内返済予定の長期借入金	757	801
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	87	109
未払金	664	718
未払費用	184	190
未払法人税等	890	740
預り金	12	13
賞与引当金	389	397
その他	109	33
流動負債合計	9,606	10,892
固定負債		
社債	450	150
長期借入金	3,313	3,188
リース債務	450	469
退職給付引当金	258	262
役員退職慰労引当金	57	69
資産除去債務	48	49
その他	10	16
固定負債合計	4,588	4,205
負債合計	14,195	15,097

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金		
資本準備金	11,881	11,881
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	11,952	11,952
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	196	196
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	8,993	10,208
利益剰余金合計	17,779	18,994
自己株式	2,985	2,987
株主資本合計	31,044	32,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	454
繰延ヘッジ損益	1	31
評価・換算差額等合計	157	485
純資産合計	31,202	32,743
負債純資産合計	45,397	47,841

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	49,357	54,576
商品売上高	44,368	48,486
売上高合計	93,726	103,062
売上原価		
製品期首たな卸高	1,949	2,351
当期製品製造原価	40,813 ^{1, 2}	46,158 ^{1, 2}
当期製品仕入高	2,700	3,119
合計	45,463	51,629
他勘定振替高	46	44
製品期末たな卸高	2,351	2,491
製品売上原価	43,065	49,093
商品期首たな卸高	2,412	1,803
当期商品仕入高	40,407 ¹	44,584 ¹
合計	42,819	46,387
商品期末たな卸高	1,803	2,249
商品売上原価	41,016	44,138
売上原価合計	84,082	93,232
売上総利益	9,643	9,830
販売費及び一般管理費		
販売促進費	157	184
広告宣伝費	24	11
運送費及び保管費	1,621	1,833
貸倒引当金繰入額	65	63
役員報酬	92	111
給料及び手当	1,498	1,513
雑給	40	43
役員賞与	14	16
賞与引当金繰入額	272	278
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
退職給付費用	38	40
役員退職慰労金	1	-
法定福利費	299	315
福利厚生費	22	27
交際費	91	102
交通費	83	91
車両費	383	392
通信費	99	100
水道光熱費	146	152
消耗品費	19	32
租税公課	142	114
減価償却費	271	244
修繕費	12	13
保険料	4	6
賃借料	108	120
支払手数料	228	235
寄付金	1	10
研究開発費	79 ²	81 ²
その他	340	352
販売費及び一般管理費合計	6,173	6,501
営業利益	3,470	3,328

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	1 9	1 9
有価証券利息	7	9
受取配当金	1 219	1 179
投資有価証券売却益	17	53
受取家賃	1 97	1 97
為替差益	9	52
その他	106	101
営業外収益合計	466	502
営業外費用		
支払利息	59	52
賃貸原価	76	71
投資事業組合運用損	0	-
その他	19	29
営業外費用合計	155	154
経常利益	3,780	3,676
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1
投資有価証券売却益	30	15
貸倒引当金戻入額	17	-
賞与引当金戻入額	15	-
受取補償金	112	-
特別利益合計	177	16
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	100
ゴルフ会員権評価損	-	10
固定資産処分損	4 4	4 9
減損損失	5 9	-
投資有価証券売却損	33	0
関係会社株式評価損	-	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
災害による損失	12	-
特別損失合計	98	420
税引前当期純利益	3,860	3,273
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,504
法人税等調整額	71	118
法人税等合計	1,638	1,386
当期純利益	2,221	1,887

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,026	90.7	42,060	91.1
外注加工費		1,219	3.0	1,413	3.1
労務費	1	1,368	3.4	1,448	3.1
経費	2	1,191	2.9	1,234	2.7
当期総製造費用		40,806	100.0	46,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		35		28	
合計		40,841		46,185	
期末仕掛品たな卸高		28		27	
当期製品製造原価		40,813		46,158	

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
(1) 賃金手当	662百万円	(1) 賃金手当	671百万円
(2) 雑給	314百万円	(2) 雑給	375百万円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
(1) 水道光熱費	325百万円	(1) 水道光熱費	342百万円
(2) 減価償却費	322百万円	(2) 減価償却費	315百万円
(3) 消耗品費	100百万円	(3) 消耗品費	103百万円
原価計算の方法		原価計算の方法	
実際原価による組別総合原価計算であります。なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価による個別原価計算を採用しております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,298	4,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298	4,298
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,881	11,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,881	11,881
その他資本剰余金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	70	70
資本剰余金合計		
当期首残高	11,952	11,952
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	11,952	11,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
当期首残高	196	196
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
別途積立金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,443	8,993
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
当期純利益	2,221	1,887
特別償却準備金の取崩	0	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,549	1,215
当期末残高	8,993	10,208
利益剰余金合計		
当期首残高	16,230	17,779
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期純利益	2,221	1,887
当期変動額合計	1,549	1,215
当期末残高	17,779	18,994
自己株式		
当期首残高	2,985	2,985
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,985	2,987
株主資本合計		
当期首残高	29,495	31,044
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
当期純利益	2,221	1,887
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,548	1,213
当期末残高	31,044	32,258

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	297
当期変動額合計	8	297
当期末残高	156	454
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	30
当期変動額合計	13	30
当期末残高	1	31
評価・換算差額等合計		
当期首残高	152	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	328
当期変動額合計	4	328
当期末残高	157	485
純資産合計		
当期首残高	29,648	31,202
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
当期純利益	2,221	1,887
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	328
当期変動額合計	1,553	1,541
当期末残高	31,202	32,743

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉） 個別法

商品（その他） 個別法

製品（国産牛肉） 個別法

製品（その他）・仕掛品 移動平均法

原材料（国産牛肉） 個別法

原材料（その他の肉） 個別法

原材料（その他） 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産
 （リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 2年～50年

機械及び装置..... 2年～12年

ロ．無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた115百万円は、「為替差益」9百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(損益計算書関係の注記)

1 関係会社との取引に係る注記において、関係会社に対する「当期商品仕入高」の金額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額に対して金額的な重要性が増したため、当事業年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の関係会社に対する「当期商品仕入高」14,679百万円についても比較情報として注記しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
定期預金	364百万円	364百万円
建物	807百万円	745百万円
土地	1,488百万円	1,488百万円
投資有価証券	1,144百万円	1,459百万円
合計	3,805百万円	4,057百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
仕入債務	129百万円	150百万円
長期借入金	1,175百万円	1,056百万円
1年内返済予定の長期借入金	119百万円	119百万円
1年超返済予定の長期借入金	1,056百万円	936百万円
合計	1,304百万円	1,206百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	752百万円	807百万円
その他債権合計	390百万円	407百万円
買掛金	2,822百万円	3,255百万円

3 保証債務

下記の会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
FREMONT BEEF COMPANY COMPANY	67百万円 (US\$855千)	FREMONT BEEF COMPANY COMPANY	79百万円 (US\$855千)
エスファーム株式会社	1,500百万円	エスファーム株式会社	1,300百万円
株式会社ヒョウチク	1,880百万円	株式会社ヒョウチク	2,006百万円
大阿蘇ハム株式会社	871百万円	大阿蘇ハム株式会社	809百万円
室戸マリンフーズ株式会社	207百万円	室戸マリンフーズ株式会社	121百万円
		株式会社東冷	794百万円
		イーユーフード株式会社	435百万円
合計	4,526百万円	合計	5,547百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期商品仕入高	14,679百万円	15,826百万円
受取利息	2百万円	6百万円
受取配当金	196百万円	153百万円
受取家賃	89百万円	89百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費	79百万円	81百万円

3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
車両運搬具	0百万円	1百万円
合計	1百万円	1百万円

4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	2百万円
構築物		0百万円
機械及び装置	3百万円	6百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
備品	0百万円	0百万円
リース資産		0百万円
合計	4百万円	9百万円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地等	鹿児島県鹿屋市他	9百万円
	合計		9百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失9百万円を計上しました。

減損損失の内訳は、建物0百万円、機械装置1百万円、土地7百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,258,402	1,385	-	4,259,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,385株

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,787	2,477	180	4,262,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,477株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	279	228	51

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	279	246	33

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	15	15
1年超	40	26
合計	56	42

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	17	15
減価償却費相当額	15	13
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主に生産設備及び営業用車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	6	1
1年超	1	-
合計	7	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	1,702	889
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	1,702	889

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	2,641	49
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	2,641	49

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 子会社株式	6,920	6,989
(2) 関連会社株式	8	8
合計	6,929	6,998

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	69百万円	55百万円
賞与引当金	159百万円	151百万円
その他	97百万円	87百万円
繰延税金資産合計	326百万円	294百万円
繰延税金負債		
その他	5百万円	22百万円
繰延税金負債合計	5百万円	22百万円
繰延税金資産の純額	320百万円	271百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	93百万円	94百万円
役員退職慰労引当金	20百万円	24百万円
投資有価証券評価損	126百万円	219百万円
会員権評価損	12百万円	16百万円
土地評価損	196百万円	196百万円
減損損失	71百万円	68百万円
資産除去債務	17百万円	17百万円
その他	70百万円	121百万円
繰延税金資産合計	609百万円	759百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	119百万円	119百万円
資産除去債務	3百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	84百万円	252百万円
その他		0百万円
繰延税金負債合計	207百万円	375百万円
繰延税金資産の純額	401百万円	383百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割等	0.9%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	1.9%
税率差異による影響	1.7%	
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	42.3%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,114.05円	1,169.19円
1株当たり当期純利益金額	79.32円	67.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,221	1,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,221	1,887
普通株式の期中平均株式数(株)	28,008,371	28,006,849

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,202	32,743
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,202	32,743
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,259,787	4,262,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,007,934	28,005,637

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム(株)	1,975,525	904
(株)ペッパーフードサービス	4,110	256
三井物産(株)	140,600	193
イズミヤ(株)	269,660	132
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	92
(株)スーパーストアナカガワ	6,000	60
(株)あみやき亭	80	16
京葉コーティリティ(株)	24,000	12
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	3,080	11
NKSJホールディングス(株)	4,725	9
その他4銘柄	46,220	19
計	2,654,001	1,707

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
トヨタモータークレジットコーポレーション	1,000 千豪ドル	94
EXPT FX TARN 370313	500,000 □	50
第6回千葉県公債	5,640 □	5
小計	-	150
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東証R指数ポートフォリオ	10,000 □	99
豪ドル・デジタルクーポン債	500,000 □	44
第3回株式会社スーパー玉出社債	100,000 □	10
第6回千葉県公債	300 □	0
第4回千葉県公債	475 □	0
小計	-	155
計	-	305

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	10,000 □	72
フロンティア不動産投資法人	6 □	5
計	-	77

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,848	48	0	6,896	4,322	233	2,573
構築物	471	1	0	472	373	22	99
機械及び装置	3,910	198	44	4,064	3,565	140	498
車両運搬具	612	42	115	539	473	39	65
工具、器具及び備品	776	11	17	769	578	38	190
土地	5,401	-	-	5,401	-	-	5,401
リース資産	630	135	0	765	214	96	551
建設仮勘定	-	17	17	-	-	-	-
有形固定資産計	18,651	454	196	18,909	9,529	571	9,380
無形固定資産							
のれん	-	7	-	7	0	0	6
ソフトウェア	483	1	-	485	456	15	28
施設利用権	12	-	-	12	9	0	3
電話加入権	26	-	-	26	-	-	26
無形固定資産計	522	9	-	531	466	17	64
投資その他の資産							
長期前払費用	6	4	-	11	5	1	5
投資その他の資産計	6	4	-	11	5	1	5
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	船橋第二工場 都市ガス燃料転換設備	20百万円
機械及び装置	船橋第二工場 自動真空包装機	29百万円
リース資産	西宮第二工場 省エネブラインチラー他	72百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	遊休設備の除却	13百万円
車両運搬具	営業車両の入替による売却	62百万円
工具、器具及び備品	車載端末機の除却	11百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208	181	45	18	327
賞与引当金	389	397	384	4	397
役員退職慰労引当金	57	11	-	-	69

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額及び一般債権等の戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	357
預金	
当座預金	8,146
普通預金	242
定期預金	108
別段預金	1
預金計	8,499
合計	8,856

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)住吉	40
オカダ食品(株)	6
タツミ商事(株)	5
(株)南部商会	3
(株)ほそだ	2
その他	3
合計	61

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	40
平成25年4月	20
合計	61

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスト・イズ	858
(株)オーエムツーネットワーク	493
(株)牛肉商但馬屋	319
イズミヤ(株)	317
ハンナン(株)	308
その他	8,142
合計	10,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,087	108,208	106,855	10,440	91.1	32.9

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
牛内臓肉	616
牛肉	944
豚肉等生肉	688
計	2,249
製品	
肉製品	710
タレ製品	9
生肉加工品	1,771
計	2,491
合計	4,740

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
肉製品	11
タレ製品	0
生肉加工品	14
合計	27

ハ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原料肉	48
香辛料・調味料	13
タレ原料	16
包装資材	28
枝肉	247
合計	353

ト 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
エス企画(株)	4,225
(株)オーエムツーカーネットワーク	2,592
FREMONT BEEF COMPANY	899
(株)エスフーズ코리아	408
(株)北海道中央牧場	375
その他(11社)	1,090
合計	9,590

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	2,349
ハンナン(株)	1,053
住金物産(株)	516
(株)味兆	309
日本ハム(株)	308
その他	3,049
合計	7,586

ロ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,056
(株)商工組合中央金庫	881
兵庫県信用農業協同組合連合会	658
(株)山陰合同銀行	609
(株)三井住友銀行	225
(株)鹿児島銀行	127
(株)広島銀行	127
(株)伊予銀行	76
(株)中国銀行	76
(株)肥後銀行	76
(株)宮崎銀行	76
合計	3,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された500株以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品（ローストビーフ等） 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉（和牛）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第46期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月23日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月13日近畿財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月15日近畿財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。